

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 ターボリナックス(株)
 コード番号 3777 URL <http://www.turbolinux.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務統括
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 矢野広一
 (氏名) 佐藤浩二
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5766-1892

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	624	△12.5	△606	—	△607	—	△969	—
19年12月期	713	△22.4	△555	—	△634	—	△1,221	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△8,811.99	—	△169.4	△85.2	△97.1
19年12月期	△12,321.59	—	△91.6	△41.4	△77.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 34百万円 19年12月期 △59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	711	576	80.4	4,786.59
19年12月期	1,456	1,259	85.1	11,568.53

(参考) 自己資本 20年12月期 572百万円 19年12月期 1,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△504	△189	311	269
19年12月期	△945	△67	999	656

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	288	△26.5	△48	—	△59	—	△133	—	△1,117.55
通期	669	△6.7	△42	—	△64	—	△138	—	△1,157.51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 1社 (社名 Shanghai Turbolinux Software .Inc) 除外 0社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 119,562株 19年12月期 107,123株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 一株 19年12月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	336	△14.7	△410	—	△373	—	△849	—
19年12月期	394	—	△433	—	△434	—	△1,206	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△7,714.00	—
19年12月期	△12,167.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	833	734	734	734	88.1	6,141.42
19年12月期	1,430	1,270	1,270	1,270	88.8	11,864.84

(参考) 自己資本 20年12月期 734百万円 19年12月期 1,270百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	133	△34.1	△51	—	△51	—	△125	—	△1,051.89
通期	299	△11.0	△67	—	△67	—	△141	—	△1,184.79

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は大幅に減少し、設備投資も減少しており、景気は急速に悪化しております。先行きについても、当面悪化が続くものとみられ、株式市場等の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクがあることに、留意する必要があることを認識しております。

当社グループが事業の中心として携わっておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場は、OSやWebブラウザだけではなく多様なアプリケーションがオープンソース化されつつあることから順調に推移していくことが見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェアにつきましては、制約条件として単価が安いことや、当社グループの主力製品のひとつであるクライアント向けLinuxOS市場につきましては、無償ソフトの利用が進んでいる影響もあり、その成長にやや陰りが見え始めております。

このような環境の下、当社はグループでは、経営改善計画に沿い、収益の改善と財務体質の強化を図るべく努めて参りました。

○売上高

当連結会計年度における売上高は、624,349千円（対前年同期は713,749千円）となりました。

これは、当連結会計年度に発売を開始いたしましたサーバー向けアプリケーション製品及びクライアント向けOS製品の立上げに予想以上の時間を要したためのものであります。このことから、当初の計画から大幅に乖離する結果となりました。

○差引売上総利益

当連結会計年度における差引売上総利益は244,167千円（対前年同期は242,504千円）となりました。

原価率については、売上総利益率の高いパッケージ製品の販売に占める比率がやや大きくなったことから、前連結会計年度に比べ5.2ポイント減少し60.9%（前年実績 66.1%）となっております。

○営業損失

当連結会計年度における営業損失は、606,137千円（対前年同期は555,384千円の損失）となりました。

これは、人件費等の各種経費が増加したことから、販売費及び一般管理費が850,304千円（対前年同期は、797,888千円）となったことによるものであります。

○経常損失

当連結会計年度における経常損失は、607,156千円（対前期同期は634,680千円の経常損失）となりました。

これは、営業外収益として、Turbolinux China Co., Ltd.に関する持分法投資利益34,445千円を計上したことを主要因とするものであります。

○当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は、969,900千円（前期実績 1,221,895千円の当期純損失）となりました。

これは特別損失として、ライセンスの事前購入についての前渡金償却損187,687千円、長期に滞留しているたな卸資産の評価損51,357千円、事務所の一部縮小撤去による固定資産除却損25,074千円、事務所移転費用引当金繰入額17,000千円、固定資産の減損損失54,210千円を計上したことを主要因とするものであります。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べ795,496千円減の387,807千円となりました。これは売掛金、有価証券、たな卸資産、前渡金が減少したことを主要因とするものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度に比べ51,426千円増の323,877千円となりました。これは新規事業に係る長期預け金が増加したことを主要因とするものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ61,772千円減の135,209千円となりました。これは買掛金、未払金が減少したことを主要因とするものであります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、504,315千円の支出（前連結会計年度は945,130千円の支出）となりました。これは税金等調整前純損失979,253千円、売上債権の回収による収入95,404千円、たな卸資産の減少による収入82,252千円、前渡金の償却の減少による収入201,210千円を主要因とするものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、189,920千円の支出（前連結会計年度は67,161千円の支出）となりました。これは、長期預け金の預入による支出167,500千円を主要因とするものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、311,309千円の収入（前連結会計年度は999,780千円の収入）となりました。これは、第三者割当増資による収入311,065千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題として認識しております。利益配分につきましては、成長に応じて株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。現状においては、内部留保の充実を図るため、配当を実施しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在（平成21年2月13日）において当社が判断したものであります。

①急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化に対する的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

②オープンソース特有の問題について

a. 開発及び改良

当社グループの事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社の事業領域も拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し、評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社の今後の事業継続性及び成長性はオープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。また、オープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続出来る保証はありません。

b. LinuxOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

LinuxOSの普及に当たっては、アプリケーション・ソフトウェアの充実が大きな影響を及ぼします。しかしながら、現在広く普及している商用アプリケーション・ソフトウェアの多くがLinuxOSに対応しておりません。従いまして、当社の今後の事業継続性及び成長性はLinuxOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアの供給、普及及び利用の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

③システムトラブルの可能性について

当社は、製品開発ならびに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめとしたデータのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも関わらず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社に直接損害が生じるほか、当社が提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

④情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外市場への進出に伴う潜在的なリスクについて

当社は、アジア地域を中心とした海外への積極的な事業展開を図っております。アジア経済の伸張は近年目覚しく、企業向けサーバー、個人向けパソコンに対する需要も大きな伸びを示しております。当社は、アジア各国での需要は中長期的に拡大を続けるものと考えておりますが、政治的、経済的な混乱により経済の混乱や停滞が一時的に生じる可能性もあります。このような場合には、当社製品の需要が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が海外での事業展開を行うに当たって、進出先の国及び地域にて予期出来ない法律又は規制の変更、為替相場の著しい変動、政治的、経済的な諸要因により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑥重要な訴訟等におけるリスク

当社は、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。現時点において当社の事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来における訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ております。しかしながら将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保について

当社の事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。当社の代表取締役社長である矢野広一、取締役技術統括である谷口剛は、特に当社の事業推進及び経営の安定に重要な役割を担っております。従いまして、何らかの理由により両名が当社取締役を退任した場合、当社の今後の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。人材の確保及び社内人材の教育が計画通り進まない場合には、当社の事業に支障を来す可能性があります。

⑧その他の関係会社との関係について

その他の関係会社グループにおける位置づけ、その他の関係会社との取引関係、その他の関係会社との人的関係について

a. その他の関係会社の商号等

(平成20年12月末日現在)

親会社等	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社LDH	48.26	非上場

b. その他の関係会社の企業グループにおける当社の位置付け

株式会社LDHの企業集団は、平成20年9月末時点で株式会社ライブドア及びその子会社20社、関連会社3社により構成されており、インターネット関連サービスを主業務としながら、これに関連した事業を展開しております。事業の種類別セグメントとしては、インターネット事業、通販事業、その他事業に分類されますが、当社はその他事業に属しております。

c. その他の関係会社との取引に関する事項

当社の財務の安定性確保を目的とした、平成20年4月24日締結の株式会社LDHと当社との間の総額100百万円のコミットメントライン契約は平成20年11月7日付で契約期間を終了いたしました。本決算短信提出日現在、本契約に基づく借入金残高はありません。

⑨株式価値の希薄化について

当社は、当社の役員及び従業員の士気の向上及び優秀な人材の確保のため、ストックオプションとして新株予約権(4,849株相当)を付与しております。また、当社は財務体質強化等を目的として、平成21年1月23日開催の取締役会において、China Satcom Investment Ltdを割当先とする第三者割当による新株予約権(54,000株相当)を行うことを決議いたしました。これらの新株予約権は、本決算短信提出日現在における当社の発行済株式数119,562株に対する割合の49.2%に相当し、これらの新株予約権が行使された場合には当社の1株当たりの株式が希薄化し、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

⑩継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが3期継続して発生しております。このことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

⑪支配リスク

割当予定先であるChina Satcom Investment Limitedからは、当社株式の保有方針として、中長期的な継続保有を維持する旨の内諾を口頭にて確認しております。しかし、全ての新株予約権が行使された場合、China Satcom Investment Limited の保有割合が31.1%近くになる予定であることから、今後会社の経営体制に変更が生じる可能性があります。

⑫調達リスク

新株予約権証券の新規発行により資金調達を行うこととしておりますが、新株予約権についてはその性質上、行使価格が市場価格を下回っている状況においては、行使が進まない状況となり、この様な状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があります、その場合においては、当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) Turbolinux China Co.,Ltd. は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下を経営理念として掲げております。

ターボリナックス株式会社は、オープンソースを基盤とした産業の興隆に貢献するためにLinux operating system並びにそれに付随するソフトウェアの企画・開発・販売・サービスにその全ての資産とエネルギーを投入します。

日本・中国を中心としたアジア世界において、欧米と匹敵もしくは凌駕するようなソフトウェア市場の構築に寄与し、結果的にLinuxが世界標準となるようアジアにおけるLinuxのリーダーシップを取る企業になります。

「Linuxは何人たりとも、それを独占することができない」のは周知の事実ですが、たとえ結果的には同一の意味であったとしても、「Linuxは全ての人にベネフィットを与える」ことをポリシーに、すべからず全てのベンダーと手を組み、協業を深め、オープンソース文化が社会に根付くためのあらゆる努力を惜しみません。

ターボリナックスという社名にあるとおり、当社がLinuxをコントロールすることが目的ではなく、あくまでもそれをより使いやすく、速く、堅牢に、というような様々な付加価値を加えていく、つまりエンジンとターボの関係のような存在になることが当社の存在意義です。そしてそこから派生する様々なビジネスを獲得、推進していきます。以上がターボリナックス株式会社の基本理念であります。

(2) 目標とする経営指標

Linuxを始めとしたオープンソースによるビジネスの領域は拡大の一途を見せており、今後も更なる成長が見込まれます。このような状況の中において、当社は更なる事業領域の拡大及びそれを通じての収益の増大が重要であると認識しております。

当社は、当期純利益額の絶対的な拡大を重視しており、そのための基礎となる売上総利益を経営上の重要な指標として認識しております。企業の成長度を計るに当たっては、通常、売上高の成長が重視されておりますが、昨今、IT業界における売上計上の方法に対し一部疑念が寄せられておりますことも併せ、当社は売上高のみを増加させることを防ぐためにも売上高ではなく売上総利益を経営上の重要な数値として認識し、経営陣にとって重視する指標となっているほか、従業員のインセンティブ制度の基礎ともなっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが事業の中心として携わっておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場は、今後も一層の成長が見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェアにつきましては、市場そのものの拡大がある一方、制約条件としては単価が安いことがあげられます。

このような環境の下、当社はLinuxOSをコア・コンピタンスとした<LinuxOSとハードウェアが融合した領域>でのビジネス展開により売上高を確保しつつ、当社のコア・コンピタンスと蓄積されたオープンソース関連のビジネス経験を結集し、より付加価値の高いサービス事業の展開をすすめることを重要な経営戦略であると考えております。

また、アジアを中心とした海外での事業展開による地理的カバレッジの拡大についても重要な戦略であると認識しております。

(4) 会社の対処すべき課題

①販売費及び一般管理費の圧縮

当社グループは、早期黒字化を達成するためにあらゆる経営リソースの最適化を図り、販売費及び一般管理費の圧縮を行うことが重要であると考えております。そのため、グループ内の経営リソースの見直しを行い、グループ事業の構造や組織体制について思い切った改革を行っていくことが重要であると考えております。

②製品及びサービスラインナップの拡充

<LinuxOSとハードウェアが融合した領域>及び<LinuxOSとソフトウェアが融合した領域>での事業展開を推し進めつつ、より付加価値の高いサービス事業の展開を具体化するためには、製品ラインナップの拡充に併せてサービスラインナップの拡充が重要であると考えております。そのため、グループ内におけるリソースを適切に配分し、市場ニーズを的確に捉えた製品及びサービスの開発並びに市場そのものの創出を図ることが重要な課題であると考えております。

③アジアにおける事業展開

当社は、製品及びサービスラインナップの拡充とともに地理的カバレッジの拡大も重要であると考えております。この目的を果たすため、当社は前々連結会計年度におけるTurbolinux India Private Ltd (インド) の設立に加え、当連結会計年度において、上海西友信息技术有限公司 (現上海拓林思軟件有限公司) の議決権の90%を取得し、地理的カバレッジの拡大を進めております。なお同社は、販売拠点であると同時に当社グループの開発拠点でもあります。今後につきましては、同社を適切にコントロールし、グループ全体の競争力強化を図ることが重要な課題であると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		204,338		269,942	
2. 売掛金		168,214		73,318	
3. 有価証券		452,424		—	
4. たな卸資産		111,746		28,731	
5. 前渡金		201,935		513	
6. その他		46,440		19,468	
貸倒引当金		△1,796		△4,166	
流動資産合計		1,183,303	81.3	387,807	54.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	29,298		2,859	
(2) 工具器具備品	※1	16,496		6,025	
有形固定資産合計		45,794	3.1	8,885	1.3
2. 無形固定資産					
(1) のれん		2,130		47,053	
(2) 商標権		35,236		7,611	
(3) ソフトウェア		37,490		10,184	
(4) その他		417		692	
無形固定資産合計		75,274	5.2	65,542	9.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	5,342		1,243	
(2) 関係会社株式		—		26,652	
(3) 関係会社長期未収入金		9,847		6,614	
(4) 関係会社出資金		150		150	
(5) 長期未収入金		73,370		73,370	
(6) 長期預け金		—		167,500	
(7) その他		99,356		47,290	
貸倒引当金		△36,685		△73,370	
投資その他の資産合計		151,381	10.4	249,449	35.0
固定資産合計		272,451	18.7	323,877	45.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
III 繰延資産					
1. 株式交付費		360		132	
繰延資産合計		360	0.0	132	0.0
資産合計		1,456,114	100.0	711,817	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		41,729		26,183	
2. 未払金		89,728		35,494	
3. 未払法人税等		5,332		6,820	
4. 返品調整引当金		38		13	
5. 事務所移転費用引当金		—		17,000	
6. その他		60,073		49,697	
流動負債合計		196,901	13.5	135,209	19.0
II 固定負債					
1. 長期未払金		80		—	
固定負債合計		80	0.0	—	—
負債合計		196,981	13.5	135,209	19.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,304,328	89.6	1,460,495	205.2
2. 資本剰余金		1,288,318	88.5	1,444,485	202.9
3. 利益剰余金		△1,363,818	△93.7	△2,333,718	△327.9
株主資本合計		1,228,829	84.4	571,262	80.2
II 評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		10,426	0.7	1,031	0.2
評価・換算差額等合計		10,426	0.7	1,031	0.2
III 少数株主持分		19,876	1.4	4,314	0.6
純資産合計		1,259,133	86.5	576,608	81.0
負債純資産合計		1,456,114	100.0	711,817	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1 ※2		713,749	100.0		624,349	100.0	
II 売上原価			471,775	66.1		380,207	60.9	
売上総利益			241,973	33.9		244,142	39.1	
返品調整引当金繰入額			38	0.0		13	0.0	
返品調整引当金戻入益			568	0.1		38	0.0	
差引売上総利益			242,504	34.0		244,167	39.1	
III 販売費及び一般管理費			797,888	111.8		850,304	136.2	
営業損失			555,384	△77.8		606,137	△97.1	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			4,738			1,623		
2. 持分法投資利益			—			34,445		
3. 貸倒引当金戻入益			6,005			109		
4. その他			650	11,394	1.6	716	36,894	5.9
V 営業外費用								
1. 支払利息			684			115		
2. 持分法投資損失		59,731			—			
3. たな卸資産評価損		4,884			—			
4. 為替差損		6,469			15,552			
5. 株式交付費償却額		1,369			227			
6. 増資関連費用		—			20,712			
7. その他		17,550	90,690	12.7	1,303	37,912	6.0	
経常損失			634,680	△88.9		607,156	△97.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益		251		—	
2. 投資有価証券売却益		1,999		—	
3. 前期損益修正益		—	2,251	3,216	3,216
			0.3		0.5
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損		—		25,074	
2. 減損損失	※3	—		54,210	
3. 投資有価証券評価損		—		4,099	
4. 貸倒引当金繰入額		36,685		35,023	
5. 事務所移転費用引当金繰入額		—		17,000	
6. 臨時たな卸資産評価損		270,179		51,357	
7. 前期損益修正損		—		860	
8. ソフトウェア臨時償却		62,935		—	
9. 前渡金償却損		77,341		187,687	
10. のれん償却額		155,580		—	
11. その他		2,907	605,630	—	375,313
			84.9		60.1
税金等調整前当期純損失			1,238,059		979,253
			△173.5		△156.8
法人税、住民税及び事業税			1,564		3,169
少数株主損失			17,728		12,522
			2.5		2.0
当期純損失			1,221,895		969,900
			△171.2		△155.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定		
平成18年12月31日 残高(千円)	789,734	773,724	△141,922	1,421,536	6,869	25,986	1,454,392
連結会計年度中の変動額							
ストック・オプションの行使による新株の発行	39,722	39,722	—	79,444	—	—	79,444
転換社債型新株予約権付社債の転換による新株の発行	474,872	474,872	—	949,744	—	—	949,744
当期純損失	—	—	△1,221,895	△1,221,895	—	—	△1,221,895
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	3,557	△6,110	△2,552
連結会計年度中の変動額合計(千円)	514,594	514,594	△1,221,895	△192,707	3,557	△6,110	△195,259
平成19年12月31日 残高(千円)	1,304,328	1,288,318	△1,363,818	1,228,829	10,426	19,876	1,259,133

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定		
平成19年12月31日 残高(千円)	1,304,328	1,288,318	△1,363,818	1,228,829	10,426	19,876	1,259,133
連結会計年度中の変動額							
ストック・オプションの行使による新株の発行	11,176	11,176	—	22,352	—	—	22,352
第三者割当増資による新株の発行	144,990	144,990	—	289,981	—	—	289,981
当期純損失	—	—	△969,900	△969,900	—	—	△969,900
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△9,395	△15,562	△24,957
連結会計年度中の変動額合計(千円)	156,166	156,166	△969,900	△657,566	△9,395	△15,562	△682,524
平成20年12月31日 残高(千円)	1,460,495	1,444,485	△2,333,718	571,262	1,031	4,314	576,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△1,238,059	△979,253
減価償却費		37,801	40,452
のれん償却額		173,968	3,133
株式交付費償却額		1,369	227
社債発行費償却額		7,218	—
ソフトウェア臨時償却		62,935	—
返品調整引当金の増減額 (減少: △)		△530	△24
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		32,472	37,952
事務所移転費用引当金の増減額 (減少: △)		—	17,000
受取利息		△4,738	△1,623
支払利息		684	115
為替差損益 (益: △)		321	568
持分法投資損益 (益: △)		59,731	△34,445
固定資産売却益 (益: △)		△251	—
固定資産除却損		2,907	25,074
減損損失		—	54,210
投資有価証券売却益 (益: △)		△1,999	—
売上債権の増減額 (増加: △)		134,946	95,404
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△73,178	82,252
前渡金の増減額 (増加: △)		△97,093	201,210
長期未収入金の増減額 (増加: △)		△73,370	—
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△15,503	25,994
仕入債務の増減額 (減少: △)		10,519	△15,545
その他流動負債の増減額 (減少: △)		60,964	△92,244
その他		△29,128	34,948
小計		△948,010	△504,590
利息の受取額		4,779	1,623
利息の支払額		△684	△115
法人税等の支払額		△1,214	△1,232
営業活動によるキャッシュ・フロー		△945,130	△504,315

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△11,175	△8,309
有形固定資産の売却による収入		2,324	—
無形固定資産の取得による支出		△41,477	△4,596
新規連結子会社株式の取得による支出	※2	—	△16,694
投資有価証券の取得による支出		△5,000	—
投資有価証券の売却による収入		2,000	—
関係会社出資金による支出		△100	—
貸付による支出		△7,500	—
保証金の回収による収入		777	7,180
保証金の差入による支出		△7,010	—
長期預け金の預け入れによる支出		—	△167,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△67,161	△189,920
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△28,334	—
新株予約権付社債の発行による収入		992,781	—
新株予約権付社債の償還による支出		△50,000	—
少数株主からの払込による収入		10,009	—
株式の発行による収入		75,823	311,065
その他の収入		—	244
その他の支出		△500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		999,780	311,309
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,692	△3,894
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		△10,819	△382,925
VI 現金及び現金同等物の期首残高		667,582	656,762
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	656,762	269,942

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが2期継続して発生しております。また、当期純損失につきましては、前連結会計年度が209,454千円の損失となり、当連結会計年度は1,221,895千円と大幅な損失となりました。</p> <p>当該状況により、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、平成20年2月15日の取締役会において「経営改善計画」を策定し、収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>「経営改善計画」の骨子は次のとおりであります。</p> <p>(1) OS事業の再構築</p> <p>当社の最大の強みであるOSの開発力を最大限活かすと同時に、より一層高めることが収益力の改善に繋がると考えております。</p> <p>今後は、強みを活かす方策としてOS製品を安定的にリリースすることにより、ユーザーが一層安心してOS製品を利用する環境を提供することに努めます。一方、強みを高めるための方策としては、フランスのOSディストリビューターであるMandriva S.A.との共同プロジェクトを通じて品質及び価格競争力の向上を図り、収益性の改善に努めます。</p> <p>(2) Web受託開発事業の構築</p> <p>当社は、当連結会計年度において事業ドメインの見直しを行い、事業の選択と集中を図って参りました。今後は、更にこれを推し進めグループ各社の役割と責任を明確にし、開発コストの削減を図ることにより、Web受託開発事業での品質及び開発力並びに価格競争力の向上を実現し、収益性の改善に努めます。</p> <p>(3) InfiniTalk事業の浸透</p> <p>当社のInfiniTalk事業については、価格競争力と豊富な機能拡張性を強みとして、ハードウェアベンダーへのOEM提供を図り、安定した売上高の確保により、収益性の改善に努めます。</p> <p>(4) PHPエンジニア育成事業</p> <p>現在、国内で不足しているPHPエンジニアの育成を事業として確立し、「Web受託開発事業」と連携することにより売上高の確保を図り、収益性の改善に努めます。</p>	<p>当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが3期継続して発生しております。</p> <p>当該状況により、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、平成20年2月15日の取締役会において策定した「経営改善計画」に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>平成21年の「経営改善計画」は以下のとおりであります。</p> <p>(1) OS事業の再構築</p> <p>当社グループの最大の強みであるOSの開発力を最大限活かすと同時に、より一層高めることが収益力の改善に繋がると考えております。</p> <p>今後は、強みを活かす方策として引き続きOS製品を安定的にリリースすることにより、ユーザーが一層安心してOS製品を利用する環境を提供することに努めます。また、強みを高めるための方策として、引き続きフランスのOSディストリビューターであるMandriva S.A.との共同プロジェクトを通じて品質及び価格競争力の向上を図り、収益性の改善に努めます。</p> <p>(2) Web受託開発事業の縮小</p> <p>当社グループは、当連結会計期間末において、Web受託開発事業の見直しを行い、OS事業及びInfiniTalk事業の収益性と比較した結果、Web受託開発事業がその性質上低収益の事業にならざるを得ないことを勘案し、今後の注力すべき事業ドメインから外すことといたしました。今後は、Web受託開発事業に投下していた経営リソースを、より収益性の高い事業へ投下することにより収益性の改善に努めます。</p> <p>(3) InfiniTalk事業の国内外での浸透</p> <p>当社グループのInfiniTalk事業については、引き続き価格競争力と豊富な機能拡張性を強みとし、ハードウェアベンダーへのOEM提供を図り、安定した売上高の確保により、収益性の改善に努めます。また、当連結会計年度においては、国内を主要マーケットとしておりましたが、平成21年度におきましては、中国マーケットを主要マーケットに追加し、売上高の増加と収益性の改善に努めます。</p> <p>(4) PHPエンジニア育成事業</p> <p>現在、国内外で不足しているPHPエンジニアの育成を事業として確立し、売上高の確保を図り、収益性の改善に努めます。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(5) コスト低減の徹底 工程改善の徹底、プロジェクトマネジメント力の向上、バック・オフィスの共有化等によりコスト低減の徹底を図り、収益性の改善に努めます。</p> <p>○運転資金について 当社グループは、当連結会計年度末において204,338千円の現金及び預金のほか、452,424千円の有価証券を保有しております。当該有価証券の内容は、極めて安全性の高い公社債投信となっており、その全てが1ヶ月以内に解約可能なものとなっております。</p> <p>さらに、親会社である株式会社ライブドアホールディングスから1億円を極度額とするコミットメントラインを設定する合意が得られております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>(5) コスト低減の徹底 引き続き工程改善の徹底、プロジェクトマネジメント力の向上、バック・オフィスの共有化等によりコスト低減の徹底を図り、収益性の改善に努めます。具体的な方策といたしましては、平成20年12月15日に公表いたしましたとおり、当社グループは人的リソースの最適化を図ることを目的とした希望退職者の募集を実施し、26名が平成21年1月～3月の間において退職する予定であります。また、以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。</p> <p>○運転資金について 当社グループは、当連結会計年度末において269,942千円の現金及び預金を保有し、財務面におきましては、自己資本比率が80.4%あり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後もキャッシュ・フローの改善に努めて参ります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ゼンド・ジャパン株式会社 レーザーファイブ株式会社 エイミーストリートジャパン株式会社 Turbolinux India Private Ltd. エイミーストリートジャパン株式会社は設立により、当連結会計年度において子会社としたことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ゼンド・ジャパン株式会社 ターボソリューションズ株式会社 エイミーストリートジャパン株式会社 Turbolinux India Private Ltd. Shanghai Turbolinux Software Inc. Shanghai Turbolinux Software Inc.は株式の取得により、当中間連結会計期間において子会社としたことから当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>なお、Shanghai Software Inc.は平成20年6月に株式を取得しておりますが、平成20年6月30日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表には、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>ターボソリューションズ株式会社は、平成20年4月1日付でレーザーファイブ株式会社から社名変更しております。</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>①持分法を適用した関連会社の状況 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Turbolinux China Co.,Ltd.</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社の状況 非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>①持分法を適用した関連会社の状況 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Turbolinux China Co.,Ltd.</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社の状況 非連結子会社の名称 エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Turbolinux India Private Ltd.の決算日は3月31日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日時点で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Turbolinux India Private Ltd.の決算日は3月31日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日時点で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品 先入先出法による原価法 材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 4～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売期間（2～3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法（3年）により償却しております。 それ以外のものは、支出時に費用計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 製品 同左 材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③事務所移転費用引当金 来期における事務所移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的に見積もることができる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 収益の計上基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、10年間で均等償却しております。 ただし、ゼンド・ジャパン株式会社及びレーザーファイブ株式会社ののれんにつきましては、株式の実質価額の回収可能性が見込めず、子会社株式を減損処理したため相当の額まで償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、10年間で均等償却しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月31日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月31日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は13,417千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「販売奨励金」は(当連結会計年度は76千円)営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,090千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,553千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																							
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>84,423千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>275,542千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20,030千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,359千円であります。</p> <p>※3 _____</p>	役員報酬	84,423千円	給与手当	275,542千円	貸倒引当金繰入額	1,792千円	減価償却費	20,030千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>41,955千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>380,671千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,148千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,232千円であります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">東京都渋谷区</td> <td rowspan="4">ソフトウェア関連事業</td> <td>建物</td> <td>2,710千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,529千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>19,688千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,056千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">音楽配信事業</td> <td>工具器具備品</td> <td>696千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>240千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,279千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>17,009千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。ソフトウェア関連事業については、事業収益の著しい減少により、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,985千円)として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。音楽配信事業については、事業を休止することから、回収可能額をゼロとして算定しております。</p>	役員報酬	41,955千円	給与手当	380,671千円	貸倒引当金繰入額	3,039千円	減価償却費	18,148千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都渋谷区	ソフトウェア関連事業	建物	2,710千円	工具器具備品	2,529千円	商標権	19,688千円	ソフトウェア	5,056千円	音楽配信事業	工具器具備品	696千円	商標権	240千円	ソフトウェア	6,279千円	長期前払費用	17,009千円
役員報酬	84,423千円																																							
給与手当	275,542千円																																							
貸倒引当金繰入額	1,792千円																																							
減価償却費	20,030千円																																							
役員報酬	41,955千円																																							
給与手当	380,671千円																																							
貸倒引当金繰入額	3,039千円																																							
減価償却費	18,148千円																																							
場所	用途	種類	減損損失																																					
東京都渋谷区	ソフトウェア関連事業	建物	2,710千円																																					
		工具器具備品	2,529千円																																					
		商標権	19,688千円																																					
		ソフトウェア	5,056千円																																					
	音楽配信事業	工具器具備品	696千円																																					
		商標権	240千円																																					
		ソフトウェア	6,279千円																																					
		長期前払費用	17,009千円																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	92,515	14,608	—	107,123
合計	92,515	14,608	—	107,123

(注) 普通株式数の増加のうち、10,944株は無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであり、3,664株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての新株予約権(注)1	—	—	—	—	—	—
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)2 取締役会決議平成19年2月22日	普通株式	—	11,567	11,567	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	11,567	11,567	—	—

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため残高はありません。

2. 「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の増加数11,567株のうち、6,224株は発行条件確定時における当初の目的となる株式の数であり、5,343株は当連結会計年度における転換価額(行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額)の調整による増加であります。また、減少数11,567株のうち、10,944株は新株予約権の権利行使によるものであり、623株は繰上償還により消滅したものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	107,123	12,439	—	119,562
合計	107,123	12,439	—	119,562

（注）普通株式数の増加のうち、11,005株は第三者割当増資の引受によるものであり、1,434株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションとしての新株予 約権（注）	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

（注）会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため残高はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">204,338千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">452,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,762千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	204,338千円	有価証券勘定	452,424千円	計	656,762千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>										
現金及び預金勘定	204,338千円																
有価証券勘定	452,424千円																
計	656,762千円																
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容株式の取得により新たに Shanghai Turbolinux Software Inc. を取得したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該子会社株式の取得価額と当該子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,413千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">777千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">48,055千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△33,246千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Shanghai Turbolinux Software Inc. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>Shanghai Turbolinux Software Inc. の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,305千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>Shanghai Turbolinux Software Inc. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">16,694千円</td> </tr> </table>	流動資産	4,413千円	固定資産	777千円	のれん	48,055千円	流動負債	△33,246千円	Shanghai Turbolinux Software Inc. 株式の取得価額	20,000千円	Shanghai Turbolinux Software Inc. の現金及び現金同等物	3,305千円	差引:		Shanghai Turbolinux Software Inc. 取得のための支出	16,694千円
流動資産	4,413千円																
固定資産	777千円																
のれん	48,055千円																
流動負債	△33,246千円																
Shanghai Turbolinux Software Inc. 株式の取得価額	20,000千円																
Shanghai Turbolinux Software Inc. の現金及び現金同等物	3,305千円																
差引:																	
Shanghai Turbolinux Software Inc. 取得のための支出	16,694千円																
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、下記のとおり転換社債型新株予約権付社債の行使により資本金及び資本準備金が増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">474,872千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">474,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949,744千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	474,872千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	474,872千円	合計	949,744千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	950,000千円	<p>3 _____</p>								
新株予約権の行使による資本金増加額	474,872千円																
新株予約権の行使による資本準備金増加額	474,872千円																
合計	949,744千円																
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	950,000千円																

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	11,568円53銭	1株当たり純資産額	4,786円59銭
1株当たり当期純損失金額	12,321円59銭	1株当たり当期純損失金額	8,811円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失(千円)	1,221,895	969,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,221,895	969,900
普通株式の期中平均株式数(株)	99,167	110,066
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 6種類 新株予約権の数 48,989個 (目的となる普通株式7,013株)	普通株式に対する新株予約権 5種類 新株予約権の数 33,019個 (目的となる普通株式4,849株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(子会社の異動)</p> <p>当社は、平成20年2月15日開催の取締役会において、セイユーシステムズ株式会社の子会社である上海西友信息技术有限公司の株式の90%を取得した上で、同社の商号を「拓林思上海軟件有限公司」とすることを決議しております。</p> <p>①株式取得の目的</p> <p>当社とマイクロソフト社 (Microsoft Corporation、米国ワシントン州、NASDAQMSFT) とは業務提携契約を締結しております。今回子会社となる上海西友信息技术有限公司 (拓林思上海軟件有限公司) は、業務提携契約の一つである「Linuxサーバと Windowsサーバとの相互運用性の向上」について、開発拠点としての役割を担うものであります。</p> <p>②株式取得の相手会社の名称</p> <p>セイユーシステムズ株式会社</p> <p>③買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>商号 上海西友信息技术有限公司 事業内容 システム開発 売上高 242千円 総資産 1,808千円 純資産 375千円 (平成18年12月期)</p> <p>④株式取得の時期</p> <p>株式取得予定 平成20年3月下旬</p> <p>⑤取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得価額 20,000,000円 取得後の持分比率 90.0%</p>	<p>(希望退職者募集の結果に関して)</p> <p>当社は、平成20年12月15日開催の取締役会の決議に基づいて希望退職者の募集を行い、下記の結果となりました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>当社を取り巻く経営環境は大変厳しくなっており、平成18年12月期より3期連続で損失を計上しております。今後は市場の変化に対応するため、また人的リソースの最適化を図るため、社内の事業構造や組織体制について思い切った改革を行っていく必要があると考えておりました。このような状況の中で、ライフスタイルの変化や価値観の多様化を踏まえ、自らの意思で「ネクストキャリア」を志向する社員に対し、会社が転進支援金や再就職の支援を行うことを目的として「希望退職制度」を実施することを決定致しました。</p> <p>2. 希望退職者募集の概要</p> <p>(1) 募集人員 30名 (2) 募集期間 平成21年1月9日から平成21年1月16日まで (3) 退職日 平成21年1月31日 (業務都合により例外適用あり) (4) 優遇措置 会社都合の退職とし、転進支援金として月額報酬の2-3ヶ月相当額を支給する。また、希望者には外部委託会社による再就職支援を斡旋する。</p> <p>3. 希望退職者募集の結果</p> <p>応募者数 26名</p> <p>今回の希望退職者募集に伴う退職一時金等は約41百万円であり、平成21年12月期において特別損失に計上する予定であります。</p> <p>(第9回新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成21年1月23日開催の取締役会において、平成21年2月20日を割当日とする第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>①新株予約権の割当日 平成21年2月20日 ②新株予約権の割当を受ける者 China Satcom Investment Limited ③新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 54,000株 ④発行する新株予約権の総数 90個 ⑤新株予約権の発行価額 本新株予約権1個当たり金598,200円 ⑥新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 (行使価額) 株式1株当たりの払込金額 (行使価額) 金22,770円 ⑦新株予約権の行使期間 平成21年2月20日～平成21年8月19日 ⑧新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 株式1株当たり金11,385円</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(子会社における事業の全部又は一部の休止又は廃止)</p> <p>当社の連結子会社のエイミーストリートジャパン株式会社は、平成21年2月9日開催の取締役会にて、音楽配信事業の休止に関する決議を行い、平成21年2月10日付けで音楽配信事業を休止しております。</p> <p>1. 音楽配信事業の休止の理由</p> <p>当社グループは、経営リソースの最適化を行い、当社グループの最も得意とし、収益性の高い事業へ優先的に経営リソースの投下を行い、売上及び利益の確保を目指しております。当該事由から、当連結子会社の事業につきましては、当社グループの主要な事業ドメインから外れることになり、今回の音楽配信事業の休止となりました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>商号 : エイミーストリートジャパン株式会社 代表者 : 代表取締役社長 矢野広一 所在地 : 東京都渋谷区渋谷3-3-5 設立年月日 : 平成19年10月22日 事業の内容 : インターネットによる音楽配信事業 資本金 : 金40百万円</p> <p>3. 内容</p> <p>① 休止する事業 音楽配信事業</p> <p>② 業績 (平成20年12月31日時点)</p> <p>売上高 : 一百万円 営業損失 : 9百万円 経常損失 : △9百万円 当期純損失 : △69百万円</p> <p>4. 当該事象の連結損益に与える影響額</p> <p>当該子会社の事業休止による連結業績への影響及び営業活動等への影響は軽微であります。</p>

(開示の省略)

セグメント情報、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 流動資産						
1 現金及び預金		109,961		206,616		
2 売掛金		109,921		41,695		
3 有価証券		451,591		—		
4 商品		11		—		
5 製品		102,925		16,900		
6 材料		823		2,739		
7 前払費用		5,034		8,538		
8 関係会社短期貸付金		—		31,028		
9 未収消費税等		10,626		1,159		
10 立替金		31,326		59,773		
11 その他		17,802		26,339		
貸倒引当金		△142		△33		
流動資産合計		839,882	58.7	394,759	47.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		62,770		2,100		
減価償却累計額		△33,472	29,298	△1,598	501	
(2) 工具器具備品		28,382		28,074		
減価償却累計額		△25,325	3,057	△27,441	633	
有形固定資産合計			32,355		1,135	0.1
2 無形固定資産						
(1) 商標権			34,506		7,287	
(2) ソフトウェア			13,555		3,570	
(3) ソフトウェア仮勘定			—		35,000	
(4) その他			240		240	
無形固定資産合計			48,301		46,097	5.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,000		900	
(2) 関係会社株式		111,367		173,998	
(3) 関係会社出資金		100		100	
(4) 関係会社長期貸付金		378,269		320,104	
(5) 関係会社長期未収入金		118,252		110,415	
(6) 差入保証金		16,780		16,780	
(7) 長期預け金		—		167,500	
(8) 長期前払費用		30,851		20,963	
貸倒引当金		△150,887		△419,221	
投資その他の資産合計		509,733	35.6	391,540	47.0
固定資産合計		590,390	41.3	438,773	52.6
III 繰延資産					
1 株式交付費		360		132	
繰延資産合計		360	0.0	132	0.0
資産合計		1,430,633	100.0	833,665	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1			31,598		22,452	
2			76,016		25,662	
3			5,307		—	
4			4,494		5,637	
5			15,826		13,604	
6			25,523		14,335	
7			38		13	
8			—		17,000	
9			751		678	
			159,555	11.2	99,384	11.9
II 固定負債						
1			80		—	
			80	0.0	—	
			159,635	11.2	99,384	11.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1			1,304,328	91.2	1,460,495	175.2
2						
(1)		1,179,622		1,335,788		
(2)		108,696		108,696		
			1,288,318	90.0	1,444,485	173.3
3						
(1)						
		△1,321,649		△2,170,699		
			△1,321,649	△92.4	△2,170,699	△260.4
			1,270,997	88.8	734,281	88.1
			1,270,997	88.8	734,281	88.1
			1,430,633	100.0	833,665	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			394,830	100.0		336,680	100.0
II 売上原価							
1 期首商品及び製品棚卸高		9,714			102,936		
2 当期商品仕入高		22,355			18,175		
3 当期製品製造原価		494,515			76,235		
4 ソフトウェア償却額		10,134			7,110		
5 支払ロイヤリティ		28,266			26,917		
合計		564,987			231,374		
6 他勘定振替高		—			51,357		
7 期末商品及び製品棚卸高		348,121	216,866	54.9	16,900	163,116	48.4
売上総利益			177,964	45.1		173,564	51.6
返品調整引当金繰入額			38	0.0		13	0.0
返品調整引当金戻入益			568	0.1		38	0.0
差引売上総利益			178,494	45.2		173,589	51.6
III 販売費及び一般管理費			612,273	155.1		583,750	173.4
営業損失			433,779	△109.9		410,161	△121.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,981			7,467		
2 有価証券利息		2,241			908		
3 貸倒引当金戻入益		5,011			109		
4 販売奨励金		76			76		
5 業務受託料収入		8,195			59,975		
6 その他		519	23,024	5.8	447	68,983	20.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1 支払利息		—		107		
2 株式交付費償却額		1,369		227		
3 株式交付費		3,616		1,093		
4 たな卸資産評価損		4,884		—		
5 為替差損		6,692		9,652		
6 社債発行費等償却費		7,218		—		
7 増資関連費		—		20,712		
8 その他		160	23,942	32	31,826	
経常損失			434,696	△110.1	373,004	△110.7
VI 特別損失						
1 固定資産除却損		—		25,015		
2 減損損失		—		27,580		
3 投資有価証券評価損		—		4,099		
4 貸倒引当金繰入額		36,685		36,685		
5 事務所移転費用引当金繰入額		—		17,000		
6 臨時たな卸資産評価損		270,179		51,357		
7 ソフトウェア臨時償却		12,060		—		
8 関係会社貸倒引当金繰入額		114,202		231,648		
9 関係会社株式評価損		337,767		80,368		
10 その他		111	771,006	—	473,756	
税引前当期純損失			1,205,703	△305.4	846,760	△251.5
法人税、住民税及び事業税			950		2,290	
当期純損失			1,206,653	△305.6	849,050	△252.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	426,276	86.6	17,607	23.1
II 労務費		18,210	3.7	21,275	27.9
III 経費		47,625	9.7	37,352	49.0
当期総製造費用		492,112	100.0	76,235	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,425		—	
合計		498,537		76,235	
他勘定振替高	※3	4,022		—	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		494,515		76,235	

(注)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。	1 当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 42,753千円 賃借料 3,804千円 減価償却費 432千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 34,768千円 賃借料 1,972千円 減価償却費 186千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 4,022千円 計 4,022千円	※3 —————

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	789,734	665,028	108,696	773,724	△114,996	1,448,463
事業年度中の変動額						
ストックオプションの行使による新株の発行	39,722	39,722	—	39,722	—	79,444
転換社債型新株予約権付社債の転換による新株の発行	474,872	474,872	—	474,872	—	949,744
当期純損失	—	—	—	—	△1,206,653	△1,206,653
事業年度中の変動額合計(千円)	514,594	514,594	—	514,594	△1,206,653	△177,465
平成19年12月31日残高(千円)	1,304,328	1,179,622	108,696	1,288,318	△1,321,649	1,270,997

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成19年12月31日残高(千円)	1,304,328	1,179,622	108,696	1,288,318	△1,321,649	1,270,997
事業年度中の変動額						
ストックオプションの行使による新株の発行	11,176	11,176	—	11,176	—	22,352
第三者割当増資による新株の発行	144,990	144,990	—	144,990	—	289,981
当期純損失	—	—	—	—	△849,050	△849,050
事業年度中の変動額合計(千円)	156,166	156,166	—	156,166	△849,050	△536,716
平成20年12月31日残高(千円)	1,460,495	1,335,788	108,696	1,444,485	△2,170,699	734,281

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>当社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが2期継続して発生しております。また、当期純損失につきましては、前事業年度が190,679千円の損失となり、当事業年度は1,206,653千円と大幅な損失となりました。</p> <p>当該状況により、当事業年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成20年2月15日の取締役会において「経営改善計画」を策定し、収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>「経営改善計画」は、OS事業の再構築を柱としており、当社の最大の強みであるOSの開発力を最大限活かすと同時に、より一層高めることが収益力の改善に繋がると考えております。今後は、強みを活かす方策としてOS製品を安定的にリリースすることにより、ユーザーが一層安心してOS製品を利用する環境を提供することに努めます。一方、強みを高めるための方策としては、フランスのOSディストリビューターであるMandriva S.A.との共同プロジェクトを通じて品質及び価格競争力の向上を図り、収益性の改善に努めます。</p> <p>また、工程改善の徹底、プロジェクトマネジメント力の向上、バック・オフィスの共有化等をによりコスト低減の徹底を図り、収益性の改善に努めます。</p> <p>以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。</p> <p>○運転資金について</p> <p>当社は、当事業年度末において109,961千円の現金及び預金のほか、451,591千円の有価証券を保有しております。当該有価証券の内容は、極めて安全性の高い公社債投信となっており、その全てが1ヶ月以内に解約可能なものとなっております。</p> <p>さらに、親会社である株式会社ライブドアホールディングスから1億円を極度額とするコミットメントラインを設定する合意が得られております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが3期継続して発生しております。</p> <p>当該状況により、当事業年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成20年2月15日の取締役会において策定した「経営改善計画」に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。</p> <p>平成21年の「経営改善計画」は以下のとおりであります。</p> <p>(1) OS事業の再構築</p> <p>当社の最大の強みであるOSの開発力を最大限活かすと同時に、より一層高めることが収益力の改善に繋がると考えております。</p> <p>今後は、強みを活かす方策として引き続きOS製品を安定的にリリースすることにより、ユーザーが一層安心してOS製品を利用する環境を提供することに努めます。また、強みを高めるための方策として、引き続きフランスのOSディストリビューターであるMandriva S.A.との共同プロジェクトを通じて品質及び価格競争力の向上を図り、収益性の改善に努めます。</p> <p>(2) コスト低減の徹底</p> <p>引き続き工程改善の徹底、プロジェクトマネジメント力の向上、バック・オフィスの共有化等によりコスト低減の徹底を図り、収益性の改善に努めます。具体的な方策といたしましては、平成20年12月15日に公表いたしましたとおり、当社は人的リソースの最適化を図ることを目的とした希望退職者の募集を実施し、20名が平成21年1月～3月の間において退職する予定であります。また、以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。</p> <p>○運転資金について</p> <p>当社は、当事業年度末において206,616千円の現金及び預金を保有し、財務面におきましては、自己資本比率88.1%あり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後もキャッシュ・フローの改善に努めて参ります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 製品 先入先出法による原価法 (3) 材料 先入先出法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 —— (2) 製品 同左 (3) 材料 同左 (4) 仕掛品 ——</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8～15年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(2～3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法(3年)により償却しております。 それ以外のものは、支出時に費用計上していません。 (2) 社債発行費等 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費等 ——</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 事務所移転費用引当金 来期における事務所移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的に見積もることができる額を計上しております。</p>
<p>7 収益の計上基準</p> <p>取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。</p>	<p>7 収益の計上基準 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「立替金」の金額は8,638千円であります。</p>	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(子会社の異動)</p> <p>当社は、平成20年2月15日開催の取締役会において、セイユーシステムズ株式会社の子会社である上海西友信息技术有限公司の株式の90%を取得した上で、同社の商号を「拓林思上海軟件有限公司」とすることを決議しております。</p> <p>①株式取得の目的</p> <p>当社とマイクロソフト社 (Microsoft Corporation、米国ワシントン州、NASDAQMSFT) とは業務提携契約を締結しております。今回子会社となる上海西友信息技术有限公司 (拓林思上海軟件有限公司) は、業務提携契約の一つである「Linuxサーバと Windowsサーバとの相互運用性の向上」について、開発拠点としての役割を担うものであります。</p> <p>②株式取得の相手会社の名称</p> <p>セイユーシステムズ株式会社</p> <p>③買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>商号 上海西友信息技术有限公司 事業内容 システム開発 売上高 242千円 総資産 1,808千円 純資産 375千円 (平成18年12月期)</p> <p>④株式取得の時期</p> <p>株式取得予定 平成20年3月下旬</p> <p>⑤取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得価額 20,000,000円 取得後の持分比率 90.0%</p>	<p>(希望退職者募集の結果に関して)</p> <p>当社は、平成20年12月15日開催の取締役会の決議に基づいて希望退職者の募集を行い、下記の結果となりました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>当社を取り巻く経営環境は大変厳しくなっており、平成18年12月期より3期連続で損失を計上しております。今後は市場の変化に対応するため、また人的リソースの最適化を図るため、社内の事業構造や組織体制について思い切った改革を行っていく必要があると考えておりました。このような状況の中で、ライフスタイルの変化や価値観の多様化を踏まえ、自らの意思で「ネクストキャリア」を志向する社員に対し、会社が転進支援金や再就職の支援を行うことを目的として「希望退職制度」を実施することを決定致しました。</p> <p>2. 希望退職者募集の概要</p> <p>(1) 募集人員 30名 (2) 募集期間 平成21年1月9日から平成21年1月16日まで (3) 退職日 平成21年1月31日 (業務都合により例外適用あり) (4) 優遇措置 会社都合の退職とし、転進支援金として月額報酬の2-3ヶ月相当額を支給する。また、希望者には外部委託会社による再就職支援を斡旋する。</p> <p>3. 希望退職者募集の結果</p> <p>応募者数 26名</p> <p>今回の希望退職者募集に伴う退職一時金等は約41百万円であり、平成21年12月期において特別損失に計上する予定であります。</p> <p>(第9回新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成21年1月23日開催の取締役会において、平成21年2月20日を割当日とする第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>①新株予約権の割当日 平成21年2月20日 ②新株予約権の割当を受ける者 China Satcom Investment Limited ③新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 600株 ④発行する新株予約権の総数 90個 ⑤新株予約権の発行価額 本新株予約権1個当たり金598,200円 ⑥新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 (行使価額) 株式1株当たりの払込金額 (行使価額) 金22,770円 ⑦新株予約権の行使期間 平成21年2月20日～平成21年8月19日 ⑧新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 株式1株当たり金11,385円</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(子会社における事業の全部又は一部の休止又は廃止)</p> <p>当社の連結子会社のエイミーストリートジャパン株式会社は、平成21年2月9日開催の取締役会にて、音楽配信事業の休止に関する決議を行い、平成21年2月10日付けで音楽配信事業を休止しております。</p> <p>1. 音楽配信事業の休止の理由</p> <p>当社グループは、経営リソースの最適化を行い、当社グループの最も得意とし、収益性の高い事業へ優先的に経営リソースの投下を行い、売上及び利益の確保を目指しております。当該事由から、当連結子会社の事業につきましては、当社グループの主要な事業ドメインから外れることになり、今回の音楽配信事業の休止となりました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>商号 : エイミーストリートジャパン株式会社 代表者 : 代表取締役社長 矢野広一 所在地 : 東京都渋谷区渋谷 3-3-5 設立年月日 : 平成19年10月22日 事業の内容 : インターネットによる音楽配信事業 資本金 : 金40百万円</p> <p>3. 内容</p> <p>① 休止する事業 音楽配信事業</p> <p>② 業績 (平成20年12月31日時点)</p> <p>売上高 : 一百万円 営業損失 : 9百万円 経常損失 : △9百万円 当期純損失 : △69百万円</p> <p>4. 当該事象の損益に与える影響額</p> <p>当該子会社の事業休止による業績への影響及び営業活動等への影響は軽微であります。</p>